

一般質問



5 浜崎義昭 (日本共産党)

●市職員・教職員の人員配置 (過密勤務)
●SDGs (海洋ごみ問題について)
●学校給食費の無償化について
●漁業者が畜養調整できる施設を



浜崎 市職員、教職員の人員配置は適正か。過重労働(残業)が常態化していないか。

総務課長 特定部署の事務量が増加し、長時間の時間外勤務が発生している。

学校教育課長 小・中学校においては、今年度5月末現在で超過時間が45時間超の人数は延べ638人で、全体の57.6%。職場環境改善に努めている。

浜崎 海中に潜んでいるプラスチックごみの状況調査、漁業者の刺し網漁等で回収したごみの買取りを、マイクログ、ナノプラスチックになる前に行うべき。

市民生活部長 「漂流ごみ」「海底ごみ」の、現状把握はできていない。市は回収後のごみを運搬、処理しており、買い取る考えはない。

浜崎 全国の自治体で学校給食費無償化が進んでおり、小・中学校ともに予算措置を行うべき。

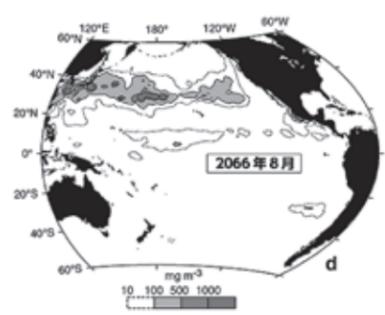
学校給食課長 1,740の自治体

のうち無償化は全体の4.4%。

教育部長 本市は、就学援助を活用しており、無償化は考えていない。

浜崎 漁業の「経営状況・従事者の推移」を伺う。漁業者が出荷調整できる施設が必要では。

水産振興課長 令和2年度の1戸当たりの年間水揚げ額は203万1千円。従事者数は平成30年度2,036人と10年で800人減少。経済部長 施設については、関係機関との協議が必要。



▲50年後の海洋表層のマイクロプラスチック重量濃度分布(環境白書より)



6 赤木武男 (公明党)

●ヤングケアラーの支援について
●新型コロナウイルスワクチン接種体制と接種計画について



赤木 ヤングケアラーの支援では、教育と福祉現場の連携や早期発見、実態把握の状況について伺う。子どもが行政支援にたどり着くのは、容易ではないと考えるが。

学校教育課長 学校では、日頃の観察やアンケート調査、家庭訪問、家庭環境調査票の作成、心の相談員との連携などを通し組織的に取り組み、子育て支援課、民生委員・児童委員、児童相談所等の関係機関とも連携している。

市長 子どもや家族が自ら行政に相談することは、非常に難しい。相談や適切な支援につなげるため、教育、福祉、介護など関連分野が、早期に気づくことが大事。今後も民生委員・児童委員など地域の方々と共に、健やかな成長と子育てができる環境をつくりたい。

赤木 ①新型コロナウイルスワクチン接種の接種場所に行けない方への訪問接種、②15歳以下の接種計画、③市立図書館の図書除菌機導入について

健康増進課長 ①訪問看護者の363人が対象者で、希望者は訪問診療時に1回目の接種を終了している。

健康福祉部長 ②12歳以上15歳以下の対象者は2,552人で、接種は8月の見込み。

教育部長 ③図書館は、日本図書館協会のガイドラインに沿い、図書の消毒徹底に努め、紫外線照射の除菌機等の導入は考えていない。

※ヤングケアラーとは、家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケアを引き受け、家族の世話をしている18歳未満の子ども。



7 澤井一富 (市民クラブ)



●天草市の移住定住促進の取り組みについて



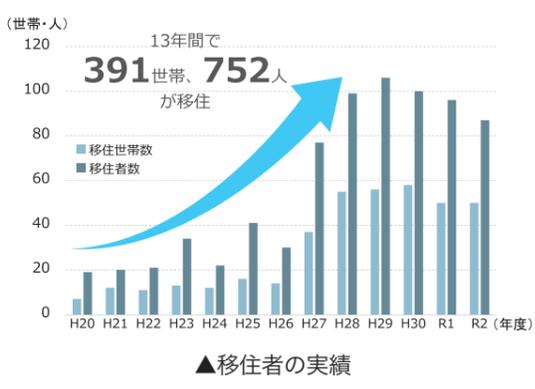
澤井 本市の空き家の件数、高齢者の一人暮らし世帯数、夫婦のみ世帯数は。

建設部長 平成25年の調査結果による空き家の現状は、3,220棟で、うち645棟が老朽危険家屋であった。また、2015年国勢調査によると、高齢者単身世帯が5,660世帯、65歳以上の高齢夫婦世帯数が5,341世帯となっている。

澤井 天草市空家等対策計画にある対策の庁内推進体制は。

建設部長 現時点では、庁内プロジェクトは設置していないが、関係各課及び支所が連携して所有者を特定し、適正管理の通知を行っている。

澤井 移住定住の取組と実績は。地域政策課長 本市に実際に移住された方を「移住・定住コーディネート」として任用し、移住希望者などの相談にきめ細かに対応している。平成20年度からの13年



▲移住者の実績

間で、391世帯、752人の方々

が本市に移住された。澤井 本市でも民間の組織がさまざまな活動をしている。本町の鶴地区では解体前の分別等を地域住民が行っている。地域住民主体で空き家対策に取り組み必要がある。本市もコロナ禍の今こそ、移住定住促進に目を向けて一歩踏み込んだ政策を進めてほしい。

8 蓮池良正 (日本共産党)



●女性議員ゼロ状態を克服するために (女性や若者が立候補しやすくなる条件整備)



蓮池 本市は、女性議員ゼロの状態が続いている。地方議員選出でも政党の候補者は、ジェンダー平等に配慮しなければならぬ。

議員活動の中で、市内各種団体との意見交換会で女性団体との場面も体験。女性市民や女性団体の意向も十分に反映していく途中プロセスが活性化されれば、結果はついてくると思う。

ヒントになるのは、中学生や高校生の頑張りや成人式の実行委員。多くの女性が参加していることを見ても、エネルギーは十分に備わっており、周りの社会(地域、諸団体など)や大人が、その意欲を引き出す役割を發揮しなければならぬと痛感。

男女共同参画課長 本市の審議会等における女性登用状況は、令和4年度までの目標値35%に対し、

令和3年3月末現在で、23.7%。近年は23~25%前後で推移。

総務課長 管理職に占める女性職員の割合は、数値目標を25%と掲げ、女性職員の登用を推進している。令和3年4月現在で、全職員に占める女性職員の割合は40.2%。管理職に占める女性職員の割合は、19%となっている。

蓮池 本年度当初、女性管理職の低さを県内紙で指摘され、質問通告した。改善を求める。

